

答 歩行者動線の課題解決に向け、民間活力による整備を検討したが、計画の具体化には至らなかった。今後は関係者と協議しながら、民間活力の活用を含めた周辺土地と一体的な駅周辺整備の可能性を検討していく。



周辺土地との駅周辺整備の可能性を検討していく膳所駅前南側

**都市計画道路3・5・101号
本堅田衣川線の着実な整備推進を**

湖誠会 仲野 弘子

問 本都市計画道路は、地域住民の生活道路であることに加え、観光客を乗せたバスの運行ルートであり、安全性・快適性向上のため、1日も早い整備を期待している。現在整備中の周辺県道と計画内容を整合させた上で、整備スケジュールを検討することが効果的と考えるが、市の見解は

答 本市としても整合を図る必要があると認識しており、双方の事業が円滑に進められるよう努める。整備スケジュールについては、事業認可の期限をめどに整備を進めていく。

**JR湖西線比良駅のバリアフリー化
整備の早急な着手を**

公明党議員団 濱 奥 修利

問 JR湖西線の各駅、特に比良駅のバリアフリー化整備について国土交通大臣に直接要望活動を行った。駅構内や周辺の整備と併せて早急なバリアフリー化整備への着手が望まれるが、今後のスケジュールを含めた市の見解は

答 現在、令和2年度から実施設計、令和4年度に工事の方向でJR西日本と調整中である。蓬萊駅以北5駅のバリアフリー化は課題と認識しており、市としても引き続き国への速やかなバリアフリー化実現に向けた要望や隣接市道の段差解消などに取り組んでいく。

くらし

市営住宅がセーフティネットとして機能するよう改善を

新和会 井内 律子

問 高齢者や障がい者、ひとり親世帯など住宅に困っている方は多く、またコロナ禍において経済的困窮に陥る方の増加が懸念される中、市営住宅をセーフティネットとして機能させるため、連帯保証人制度の廃止の前提として、まずは債務保証業者の活用についてスピード感ある検討をすべきと考え

答 現在、債務保証業者を活用している他都市の事例を調査しており、令和3年度の空き家募集時に間に合うよう

*債務保証業者 賃貸住宅の賃借人の委託を受けて、当該賃借人の家賃の支払いに係る債務を保証する業者

**市民の安全のためブロック塀
撤去・改修費用の補助制度創設を**

新和会 神田 健次

問 平成30年大阪府北部地震で起きたブロック塀倒壊による事故を契機に、公共施設のブロック塀対策は一定完了したが、市内に安全性が確認されていない民間所有のブロック塀がまだ数多く存在する。撤去や安全確保のための改修、フェンスなどの代替設備の設置費用までを含めた補助制度を早急に創設すべきと考えるが、市の見解は

答 市民の安全確保は重要であることから、県内他市町と同様の対応を図れるよう、令和3年度から補助制度を設けていく。



市内に多く存在するブロック塀

**社会経済活動自粛下においても
道路・河川の適切な維持管理を**

新和会 笠谷 洋佑

問 新型コロナウイルスの影響による自粛生活の中で地域の清掃活動が普段通り行えず、道路や河川の維持管理について安全面などの観点から早急な対応が必要

なケースが散見される。市として十分な対応を取っていく必要があるが、人員や予算の観点から踏まえた現在の取り組みと今後の対応は

答 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域活動が自粛される中、道路や河川の維持管理費は増えている。今後は感染状況を見極め、必要な予算措置と事務執行体制の確保に努めていく。

**高齢者などデジタル弱者の
格差解消に向けた支援を**

公明党議員団 高橋 健一

問 社会のデジタル化が進む中、そのメリットを広く実感していただけるよう、デジタル弱者への支援に取り組むべきと考えるが、市の見解は

答 デジタル格差の解消に向け、高齢者や障がい者などを対象に、インターネットへの接続方法、メールやLINEの使い方、電子申請サービスの体験、危険なメールの見分け方などを内容とするパソコンやスマートフォンの基本操作やICTの困りごとに関する出前講座の実施について、令和3年度実施を目指し検討している。

**本市における
居住支援協議会の設立を**

公明党議員団 佐藤 弘

問 住まいるのセーフティネット機能の強化に向けて、住宅部局や福祉部局、居住支援法人が一層の緊密な連携を図れるよう、本市においても居住支援協議会を設立すべきと考えるが、見解は

(次ページに続く)



クリック to リンク

HP → インターネット議会中継 → 録画配信へ
→ 令和2年9月通常会議 → 各議員が発言した日